Radiation image storage panel and process for making the same

Patent number:

US4769549

Publication date:

1988-09-06

Inventor:

TSUCHINO HISANORI (JP); KANO AKIKO (JP);

AMITANI KOJI (JP); SHIMADA FUMIO (JP)

Applicant:

KONISHIROKU PHOTO IND (JP)

Classification:

- international:

G01T1/161; B05D5/00; G03C5/17; G03B42/02

- european:

G21K4/00

Application number: US19870065150 19870612

Priority number(s): JP19840266912 19841217; JP19840266913 19841217;

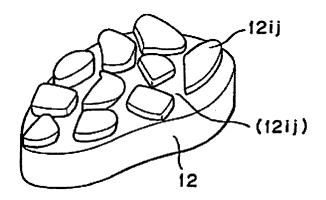
JP19840266914 19841217; JP19840266915 19841217;

JP19840266916 19841217

Report a data error here

Abstract of US4769549

There are disclosed a radiation image storage panel which comprises a stimulable phosphor layer on a support, wherein the stimulable phosphor layer has a fine pillar-shaped block structure, and a process of making a radiation image storage panel having a stimulable phosphor layer on a support, which comprises getting the stimulable phosphor layer having a fine pillar-shaped block structure. Scattering of the stimulation exciting light within the stimulable phosphor layer of the present invention can be markedly reduced since the stimulable phosphor layer has a block structure shaped in fine pillars, whereby it is possible to improve sharpness of the image. Also, radiation sensitivity and graininess of the image can be improved by enlargement of the stimulable phosphor layer without lowering sharpness of the image since lowering in sharpness of the image due to increase of the stimulable phosphor layer is little.



Data supplied from the **esp@cenet** database - Worldwide

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61 - 142497

©Int Cl 4

識別記号

庁内整理番号

@公開 昭和61年(1986)6月30日

G 21 K // G 03 B 42/02 6656-2G B-6715-2H

発明の数 2 (全12頁)

放射線画像変換パネル及びその製造方法 の発明の名称

> 创特 願 昭59-266913

願 昭59(1984)12月17日 22出

明者 野 明 仍発 加

亜 紀 子

日野市さくら町1番地 小西六写真工業株式会社内

日野市さくら町1番地 小西六写真工業株式会社内 日野市さくら町1番地 小西六写真工業株式会社内

勿発 明者 文 生 79発 明者 ੰ⊞

日野市さくら町1番地 小西六写真工業株式会社内

70出

東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

社

弁理士 野田

1. 発明の名称

放射線画像変換パネル及びその製造方法 2. 特許請求の無題

- 1) 輝 尽 性 蛍 光 体 層 を 有 す る 放 射 線 画 像 変 換 パ ネルにおいて、表面に多数の微麗な凹凸パターン を有する支持体と、前記支持体上に前記表面構造 をそのまま引き継いだ、数細柱状プロック構造が ら成る輝尽性蛍光体層とを有することを特徴とす る放射線圏像変換パネル。

2) 輝 尽 性 蛍 光 体 層 を 有 す る 放 射 線 圏 像 変 換 バ 木 ルに 於い て、 表面に 多数の 微細な 凹凸 パターン を有する支持体に前記表面構造をそのまま引き無 いだ敬頼柱状プロック構造から成る輝尽性蛍光体 間を形成する放射線画像変換パネルの製造方法。 3. 発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

、本発明は輝尽性蛍光体を用いた放射線画像変換 パネルに関するものであり、さらに詳しくは鮮飢 ル及びその製造方法に関するものである。

X線画像のような放射線画像は病気診断用など に多く用いられている。このX級菌像を得るため に、被写体を透過した X 線を蛍光体層(蛍光スク リーン)に照射し、これにより可視光を生じさせ てこの可視光を通常の写真をとるときと同じよう に假塩を使用したフイルムに限射して現像した、 いわゆる放射線写真が利用されている。しかし、 近年銀塩を強布したフィルムを使用しないで蛍光 体層から直接画像を取り出す方法が工夫されるよ うになった。

この方法としては被写体を透過した放射線を供 光体に吸収せしめ、しかる後この蛍光体を併えば 光又は熱エネルギーで顕起することによりこの蛍 光体が上記吸収により蓄積している放射線エネル ギーを蛍光として放射せしめ、この蛍光を検出し て画像化する方法がある。具体的には、例えば米 国特許3,859,527号及び特開昭55-12144号には輝 尽性蛍光体を用い可視光線又は赤外線を輝尽励起 をて、この放射線面像変換方法に用いられる輝 尽性飲光体層を有する放射線画像変換パネルは、 前述の散光スクリーンを用いる放射線写真法の場 合と同様に放射線吸収率及び光変換率(両者を含 めて以下「放射線感度」という)が高いことは言う に及ばず画像の粒状性が良く、しかも高鮮観性で あることが要求される。

ところが、一般に輝尽性蛍光体層を有する放射

また、前記放射線画像変換方法における画像の 粒状性は、放射線量子数の場所的ゆらぎ(量子モ トル)あるいは放射線画像変換パネルの輝尽性徴 光体層の構造的乱れ(構造モトル)等によって決定 されるので、輝尽性蛍光体層の層厚が薄くなると、 輝尽性蛍光体層に吸収される放射線量子数が減少 して量子モトルが増加したり構造的乱れが顕在化 して構造モトルが増加したりして画質の低下を生 ずる。よって画像の粒状性を向上させるためには 輝尽性蛍光体層の層厚は厚い必要があった。

即ち、前述のように、従来の放射線画像変換パネルは放射線に対する感度及び画像の粒状性と画像の軽鋭性とが輝尽性蛍光体層の層厚に対してまったく逆の傾向を示すので、前記放射線画像変換パネルは放射線に対する感度と粒状性と鮮鋭性のある程度の犠牲によって作成されてきた。

ところで従来の放射線写真法における国像の鮮 鋭性が蛍光スクリーン中の蛍光体の瞬間発光(放 射線照射時の発光)の広がりによって決定される のは周知の通りであるが、これに対し、前途の輝 線画像変換パネルは粒径 1 ~ 30 μ m程度の粒子状の輝尽性蛍光体と有機結着剤とを含む分散液を支持体あるいは保護層上に塗布・乾燥して形成されるので、輝尽性蛍光体の充填密度が低く(充填率50%)、放射線感度を充分高くするには第6図(a)に示すように輝尽性蛍光体層の層厚を厚くする必要があった。

同図から明らかなように輝尽性蛍光体層の層厚 200 μ m のときに輝尽性蛍光体の附着量は50 mg/cm² であり、層厚が350 μ m までは放射線療度は直線的 に増大して450 μ m以上で飽和する。尚、放射線療 度が飽和するのは、輝尽性蛍光体層が厚くなり過 ぎると、輝尽性蛍光体を子間での輝尽発光の飲乱 のため輝尽性蛍光体層内部での輝尽発光が外部に 出てこなくなるためである。

一方、これに対し前記放射線画像変換方法における画像の鮮鋭性は第6図(b)に示すように、放射線画像変換パネルの輝尽発光体層の層厚が薄いほど高い傾向にあり、鮮鋭性の向上のためには、 臨尽性供光体層の底層化が必要であった。

尽性萤光体を利用した放射線画像変換方法におけ る画像の辞鋭性は放射線画像変換パネル中の輝尽 性蛍光体の輝尽発光の広がりによって決定される のではなく、すなわち放射線写真法におけるよう に世史体の発光の広がりによって決定されるので はなく、輝尽励起光の放パネル内での広がりに依 存して決まる。なぜならばこの放射線画像変換方 法においては、放射鏡頭像変換パネルに蓄積され た放射線画像情報は時系列化されて取り出される ので、ある時間(ti)に明射された輝尽版紀光に上 る即尽発光は望ましくは全て採光されその時間に 輝尽数紀光が開射されていた放パネルトのある顔 素(xi,yi)からの出力として記録されるが、もし 輝尽励起光が該パネル内で飲乱等により広がり、 照射 國 書 (xi,yi)の 外 額 に 存在 す る 輝 尽 性 蛍 光 体 をも歴起してしまうと、上記(xi,yi)なる画素が らの出力としてその選素よりも広い領域からの出 力が記録されてしまうからである。従って、ある 時間(ti)に照射された輝尽版起光による輝尽発光 が、 その 時 間 (t i) に 輝 尽 励 起 光 か 真 に 照 射 き れ で いた酸パネル上の國素(xi,yi)からの発光のみで あれば、その発光がいかなる広かりを持つもので あろうと得られる画像の鮮鋭性には影響がない。

このような情況の中で、放射線画像の鮮鋭性を改善する方法がいくつか考案されて来た。例えば特別昭55-146447号配載の放射線画像変換パネルの輝尽性蛍光体層中に白色粉体を混入する方法、特別昭55-163500号配載の放射線画像変換パネルを輝尽性蛍光体の輝尽励起波長領域における平均反射率よりも小さくなるように着色する力法等である。しかし、これらの方法は鮮鋭性を改良すると必然的に感度が著しく低下していまい、好ましい方法とは言えない。

一ガこれに対し本出顧人は既に特顧昭59-196365号において前述のような輝尽性蛍光体を用いた放射線画像変換パネルにおける従来の欠点を改良した新規な放射線画像変換パネルとして、輝尽性蛍光体層が結着剤を含有しない放射線画像変換パネルを提案している。これによれば、放射線画

を提供することにある。

【発明の構成】

前記本発明の目的は輝尽性蛍光体層を有する放射線画像変換パネルにおいて、表面に多数を存ないので、表面に多数を存在した。 一般を表面に多数を存在した。 一般を表面にある はまりき 難いだ 微細柱状プロック構造から成る 輝尽性 散光体層 とを有することを特徴とする 放射線画像変換パネル及びその製造方法によって達成される。

次に本発明を具体的に説明する。

第1図(a)は本発明の放射線画像変換パネル(以 後意味明晰な場合にはパネルと略称することがあ る)の断面図である。同図(b)は前記数器柱状プロッ ク構造を有する輝尽性蛍光体層をまだ設けていな い時の、凹凸パターンを有する支持体の厚み方向 の断面図である。

前記の支持体上に於る分布パターンは任意であってよい。 第 2 図に該分布パターンの例として(a),(b)及び(c)として示した。

尚第1図及び第2図に於いて同記号は機能的に

像変換パネルの輝尽性蛍光体層が結着剤を含有しないので輝尽性蛍光体の充填率が著しく向上すると共に輝尽性蛍光体層の透明性が向上するので、 前配放射線画像変換パネルの放射線に対する感度 と画像の粒状性が改善されると同時に、画像の態 低性も改善される。

しかしながら前配放射線画像変換方法に於いて、 感度、粒状性を摂うことなく且つ舒鋭性の優れた 画質の要求は更に厳しくなって来ている。

【発明の目的】

本発明は輝尽性蛍光体を用いた前記提案の放射線画像変換パネルに関連し、これをさらに改良するものであり、本発明の目的は放射線に対する感度が向上すると共に鮮鋭性の高い画像を与える放射線画像変換パネルを提供することにある。

本発明の他の目的は粒状性が向上すると共に、 鮮鋭性の高い画像を与える放射線画像変換パネル を提供することにある。

また前記目的に並んでの本発明の目的は、前記目的を満足する放射線画像変換パネルの製造方法

互いに同義である。

第1 図に於いて10はパネル、11ijは支持体の有する凸部であり(11ij)はその凹部である。12は支持体である。13ijは前記凸部11ijをそのまま引き離いだ輝尽性蛍光体の一つ一つの領相柱状プロックであり、(13ij)は前記凹部(11ij)を引き継いだーつ一つの領相柱状プロックである。

前記13ij及び(13ij)によって本発明に係る微細柱 状プロック構造から成る輝尽性蛍光体層13が形成 される。

前記凸部11ij及び凹部(11ij)の平均的径は10~400μmが好ましく15~100μmが更に好ましい。

また輝尽性蛍光体層13の厚みはパネルの放射線に対する感度、輝尽性蛍光体の種類等によって異なるが10~1000μmの範囲であることが好ましく、20~800μmの範囲であることが更に好ましい。

更に前記支持体の凹凸面には必要に応じ、輝尽性蛍光体層の接着を助けるための接着層、成は輝 尽励起光及び/又は輝尽発光の反射層成は吸収層 を設けてもよい。 前記輝尽性蛍光休曆 13は輝尽性蛍光休の堆積時において支持体面上の凹凸構造を維持して順次結晶生長しながら堆積するため、凹部(11ij)上に生長た微細柱状プロック(13ij)と、凸部11ij上に生長した微細柱状プロック(13ij)と柱状プロック13ijとは光学的に互いに独立した構造となる。

そのため、前記光学的に互いに独立な微細柱状プロック構造を有する輝尽性蛍光体層に輝尽励起光は微細柱状プロック構造の光誘導効果により柱状プロック内面で反射を繰り返しながら外に散逸することなく柱状プロックの底にまで到達し、吸収されるか或は反射されて再び柱状プロック内面で反射しながら柱状プロックの柱方向に出る。従って輝尽励起の機会を増大しながら輝尽発光による画像の鮮鋭性は若しく増大される。

されているNazSO,,CaSO,及びBaSO,等に Mn, Dy及びTbのうち少なくとも1種を添加した 蛍光体、特開昭52-30487号に記載されているBe O, LiFMgSO,及びCaF2等の蛍光体、特開昭 53-39277号に記載されているLizB,O,:Cu,Ag 等の 蛍光体、特開昭 54-47883号に 記載されている Li,O·(B,O,)x:Cu(但しxは2<x≤3)、及 U L i 2 O · (B 2 O 2) x : C u , A g (低 し x は 2 < x ≦ 3) 等の蛍光体、米国特許3,859,527号に記載されて vasrs:Ce, Sm. Srs; Eu, Sm. LazOzS: Eu.Sa及び(Zn,Cd)S:Mn,X(低しXはハログ ン)で表わされる蛍光体が挙げられる。また、特別 昭 55-12142号に記載されている ZaS:Ca, Pb蛍 光体、一般式がBaO·xAl2O:Eu(但し0.8≦x ≦10)で表わされるアルミン酸バリウム蛍光体、及 ザー般式がM™ O・xSiO::A(但しM™ はMm; Ca, Sr, Zn, Cd又はBaでありAはCe, Tb, Eu, Tm. Pb, Tl. Bi及いMnのうち少なくとも1種で あり、xは0.5≦ x≦2.5である。) で 表わされるアル カリ土類金属建設塩果蛍光体が挙げられる。また、

パネルであってもよい。

本発明の放射線画像変換パネルにおいて輝尽性 世光体とは、最初の光もしくは高エネルギー放射 終が照射された後に、光的、熱的、機械的、化学的ま たは電気的等の刺激(輝尽励起)により、最初の光 もしくは高エネルギーの放射線の照射量に対応し た輝尽発光を示す蛍光体を貫うが、実用的な面か ら好ましくは500mm以上の輝尽励起光によって輝 尽発光を示す蛍光体である。本発明の放射線画像 変換パネルに用いられる輝尽性蛍光体としては、 例えば特開昭48-80487号に記載されている B a S O.:Ax(但しAはDy, Tb及びTmのうち少なくと 6 1 種であり、xは0.001≤xく1モル%である。) で表される蛍光体、特開昭48-80488号記載のMg SO::Ax(但しAはHo或いはDyのうちいずれか であり、0.001≦x≦1モル%である)で表をれる蛍 光体、特別昭48-80489号に記載されているSr SO.:Ax(但しAはDy,Tb及びTeのうち少なく とも1種でありxは0.001≦x<1モル%ある.)で 表わされている蛍光体、特開昭51-29889号に記載※

一般式が

(Ba_{1-x-y} Mg_x Ca_y) F X: e E u^{2*}
(但しXはBr及びClの中の少なくとも1つであり、x,y及びeはそれぞれ0 < x+y≤0.6、xy≠0及び10⁻⁴≤e≤5×10⁻²なる条件を満たす数である。)で表されるアルカリ土類弗化ハロゲン化物蛍光体、特開昭55-12144号に配載されている一般式が

L nO X :xA

(但しLaはLa, Y, Gd及びLuの少なくとも1つを、XはCl及び/又はBrを、AはCe及び/又はTbを、xは0 < x < 0.1を満足する数を表す。)で表される蛍光体、特開昭55-12145号に記載されている一般式が

 $(Ba_1 - xM^{x}x)FX:yA$



(但しM * はMg, Ca, Ba, Sr, Zn及びCdのうちの少なくとも1種、AはBeO, MgO, CaO, SrO, BaO, ZnO, AlzO, YzO, LazO, LazO, InzO, SiOz, TiOz, ZrOz, GeOz, SnOz, NbzO, TazO, 及びThOzのうちの少なくとも1種、LnはEu, Tb, Ce, Ta, Dy, Pr, Ho, Nd, Yb, Er, Sa及びGdのうちの少なくとも1種であり、Xは

M * F X · x A : y L n

(式中、ReはLa,Gd,Y,Luのうち少なくとも1種、Aはアルカリ土類金属、Ba,Sr,Caのうち少なくとも1種、X及びX'はF,Cl,Brのうち少なくとも1種を表わす。また、x及びyは、1×10-'<x<3×10-'、1×10-'<y<1×10-'なる条件を満たす数であり、n/mは1×10-2<n/m<>

一般式

M^I ×・a M^I × ' z・b M^I × ' z;c A
(但し、M^I は Li, Na, K, Rb, 及び C s から選ばれる少なくとも一種のアルカリ金属であり、 M^I は Be, Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, Cd, Cu及び Niから選ばれる少なくとも一種の二価金属である。 M^I は Sc, Y, La, Ce, Pr, Nd, Pm, Sm, Eu, Gd, Tb, Dy, Ho, Er, Tm, Yb, Lu, Al, Ga, 及び Inから選ばれる少なくとも一種の三価金属である。 X, X' 及び X * は F, Cl, Br及び I から選ばれる少なくとも一種のハロゲンである。 Aは Eu, Tb, Ce, Tm, Dy, Pr, Ho, Nd, Yb, Er, Gd, Lu, Sm,

Cl, Br及びIのうちの少なくとも1程であり、x及びyはそれぞれ5×10⁻⁵ ≤ x ≤ 0.5及び0 < y ≤ 0.2なる条件を満たす数である。)で表される希土

類元素付活2価金属フルオロハライド蛍光体、一般式がZnS:A、CdS:A、(Zn,Cd)S:A、

ZnS:A,X及びCdS:A,X(但しAはCu,Ag,Au,又はMnであり、Xはハロゲンである。)で表される蛍光体、特開昭57-148285号に記載されている一般式(!)又は[[]]、

一般式 [] x M a (P O 4) z · N X z : y A

一般式([])

M 2 (PO4)2 · yA · ...

(式中、M及びNはそれぞれMg, Ca, Sr, Ba, Zn及びCdのうち少なくとも1種、XはF, Cl, Br, 及びIのうち少なくとも1種、AはEu, Tb, Ce, Ta, Dy, Pr, Ho, Nd, Er, Sb, Tl, Mn及びSnのうち少なくとも1種を表す。また、x及びyは0くx≤6、0≤y≤1なる条件を満たす数である。)で表される蛍光体、一般式〔Ⅲ)又は〔Ⅳ〕

一般式(Ⅲ) nReX, nAX'z:xEu
一般式(Ⅳ) nReX, nAX'z:xEu,yS

Y , T I, N a, A g, C u及び M gから選ばれる少なく とも一種の金属である。

またaは0≦aく0.5の範囲の数値であり、bは0 ≦bく0.5の範囲の数値であり、cは0くc≦0.2の 範囲の数値である。)で表されるアルカリハライ ド蛍光体等が挙げられる。特にアルカリハライド 蛍光体は真空蒸着、スパック等の方法で輝尽性蛍 光体層を形成させやすく好ましい。

しかし、本発明の放射線画像変換パネルに用いられる輝尽性蛍光体は、前述の蛍光体に限られるものではなく、放射線を照射した後輝尽励起光を 照射した場合に輝尽蛍光を示す蛍光体であればい かなる蛍光体であってもよい。

本発明の放射線画像変換パネルは前記の輝尽性 蛍光体の少なくとも一種類を含む一つ若しくは二 つ以上の輝尽性蛍光体層から成る輝尽性蛍光体層 群であってもよい。また、それぞれの輝尽性蛍光 体層に含まれる輝尽性蛍光体は同一であってもよ いが異なっていてもよい。

本発明の放射線画像変換パネルにおいて、用い

られる支持体としては各種高分子材料、ガラス金属等が用いられるが、特に情報記録材料としてで加まり、この点からにであるシートあるいはウェブに加工できるものが好適であり、この点から例えばセルロースアセテートフイルム、ポリエステルフィルム、ポリエチレンテレフタレートフイルム、パリアセテートフイルム、ポリイミドフイルム、トリアセテートフィルム、ポリカーボネイトフイルム等のプラスチックフィルム、アルミニウム、鉄・鋼・クロム等の金属シートが好ましい。

また、これら支持体の層厚は用いる支持体の材 買等によって異なるが、一般的には80μ m ~ 1000 μ m で あり、取り扱い上の点からさらに好ましくは 80μ m ~ 500μ m で ある。

本発明の放射線画像変換パネルにおいては、一般的に前記即尽性傲光体層が露呈する面に、輝尽性傲光体層群を物理的にあるいは化学的に保護するための保護層を設けることが好ましい。この保護層は、保護層用塗布液を輝尽性蛍光体層上に直接

るエンボッシュ法、光、熱、薬品等で支持体に固着硬化する樹脂を素材とするインクを用いグラビア法或はシルク法等により印刷後乾燥、硬化処理を行う印刷法或は写真触刻法によって開版をを使用した場合には、まず光に対し不透明部分が島珠式会社製りの大きには、まず光に対して透明部分が島珠式会社製りの表色は、まず光波長坡250~400mmの波光性樹脂が高させ、感光波長坡250~400mmの波光性樹脂が高され、露光ないこの感光性樹脂の場合・非露光部が流され、露光部が凸部として残る。

工程(a): 輝尽性蛍光体間13.

微細柱状プロック構造を有する前配輝尽性蛍光体層の形成方法としては、気相堆積法が設柱状プロック形成の確実性及び感度の面から最も好ましい。

気相堆積法の第1の方法として真空蒸着法がある。 該方法に於いては、まず支持体を蒸着装置内に設置した後装置内を排気して10-4 Torr程度の

盤布して形成してもよいし、あるいはあらかじめ 別途形成した保護層を輝尽性蛍光体層上に接着してもよい。保護層の材料としては酢酸セルロース・ ニトロセルロース・ポリメチルメタクリレート・ポ リピニルブチラール・ポリピニルホルマール・ポリ カーポネート・ポリエステル・ポリエチレンテレフ タレート・ポリエチレン・塩化ピニリデン・ナイロ ン等の通常の保護層用材料が用いられる。

また、この保護暦は真空蒸着法,スパッタ法等により、SiC,SiOz,SiN,Al2O,などの無機 物質を積圧して形成してもよい。

これら保護暦の暦厚は一般には0.1μ m ~ 100μ m 程度が好ましい。

次に本発明のパネルの製造方法について説明する。

本発明は第1図に於いて同図(b)→(a)の順に製造工程が進められる。

工程(b): 微糖な凹凸パターンを有する支持体 支持体12面上の凹部(11ij)、凸部11ijよりなる 塞地パターンは支持体そのものをエンポッシュす

真空度とする。

次いで、前記輝尽性蛍光体の少なくとも一つを抵抗加熱法、エレクトロピーム法等の方法で加熱蒸発させて前記支持体表面に輝尽性蛍光体を所望の厚きに堆積させる。

この結果結着剤を含有しない輝尽性蛍光体層が形成されるが、前記蒸着工程では複数回に分けて輝尽性蛍光体層を形成することも可能である。また、前記蒸着工程では複数の抵抗加熱器あるいはエレクトロピームを用いて共蒸着を行うことも可能である。

蒸着許了後、必要に応じて前記輝尽性蛍光体層の支持体側とは反対の側に好しくは保護層を設け本発明の放射線画像変換パネルが製造される。

尚、保護層上に輝尽性蛍光体層を形成した後、 支持体を設ける手順をとってもよい。

また、前記真空蒸着法においては、輝尽性蛍光体原料を複数の抵抗加熱器あるいはエレクトロンビームを用いて共蒸剤し、支持体上で目的とする
輝尽性蛍光体を合成すると同時に輝尽性蛍光体層

を形成することも可能である。

さらに前記真空蒸着法においては、蒸着時必要に応じて被蒸着物(支持体あるいは保護層)を冷却あるいは加熱してもよい。また、蒸着終了後輝尽性蛍光体層を加熱処理してもよい。

第2の方法としてスパッタ法がある。該方法においては、蒸着法と同様に支持体をスパッタ装置内に設置した後装置内を一旦排気して10-4Torr程度の真空度とし、次いでスパッタ用のガスとしてAr,Ne等の不活性ガスをスパッタ装置内に導入して10-3Torr程度のガス圧とする。

次に前記輝尽性蛍光体をターゲットとして、スパッタリングすることにより、前記支持体表面に輝尽性蛍光体を所望の厚さに堆積させる。

前記スパッタ工程では真空蒸着法と同様に複数回に分けて即尽性蛍光体層を形成することも可能であるし、またそれぞれ異なった即尽性蛍光体からなる複数のターゲットを用いて、同時あるいは順次、前記ターゲットをスパッタリングして輝尽性蛍光体層を形成することも可能である。

エネルギーで分解することにより、支持体上に結 増剤を含有しない郷尽性蛍光体層を得る。

第4図(a)は気相堆積法によってえられた本発明の放射線画像変換バネルの輝尽性蛍光体層及び該層厚に対応する輝尽性蛍光体附着量と放射線感度の関係の一例を表している。

本発明に係る気相堆積法による輝尽性蛍光体層は結着剤を含んでいないので輝尽性蛍光体の附着 量(充填率)が従来の輝尽性蛍光体を塗設した輝尽 性蛍光体層の約2倍あり、輝尽性蛍光体層単位厚 き当たりの放射線吸収率が向上し放射線に対して 高感度となるばかりか、画像の粒状性が向上する。

更に前記気相堆積法による輝尽性蛍光体層は透明性に優れており、輝尽励起光及び輝尽発光の透過性が高く、従来の塗設法による輝尽性蛍光体層より層厚を厚くすることが可能であり、放射線に対して一層高感度となる。

前記のようにして得られた微細柱状プロック構造の輝尽性蛍光体層を有する本発明のパネル鮮鋭性の一例を第4図(b)に示す。

スパッタ終了後、真空蒸剤法と同様に必要に応じて前記輝尽性蛍光体層の支持体側とは反対の側に好ましくは保護層を設け本発明の放射線函像変換パネルが製造される。尚、保護層上に輝尽性蛍光体層を形成した後、支持体を設ける手順をとってもよい。

前記スパッタ法においては、複数の輝尽性蛍光体原料をターゲットして用い、これを同時あるいは順次スパッタリングして、支持体上で目的とする輝尽性蛍光体を合成すると同時に輝尽性蛍光体層を形成することも可能である。また、前記スパッタ法においては、必要に応じてOzyH2等のガスを導入して反応性スパッタを行ってもよい。

さらに前記スパック法においては、スパッタ時必要に応じて被蒸着物(支持体あるいは保護層)を 冷却あるいは加熱してもよい。またスパッタ終了 後輝尽性蛍光体層を加熱処理してもよい。

第3の方法としてCVD法がある。該方法は目的とする輝尽性蛍光体あるいは輝尽性蛍光体原料を含有する有機金属化合物を熱、高周波電力等の

本発明のパネルは微細柱状プロック構造の光誘導効果により、輝尽励起光が柱状プロック内面で反射を繰り返し、柱状プロック外に放逸することが少ないので、従来のパネルの特性を示す第6図(b)と比較すると明らかなように、画像の鮮鋭性が向上すると共に輝尽性蛍光体の層厚の増大にともなう鮮鋭性の低下を小さくすることが可能である

本発明の放射線画像変換パネルは第5図に燃略的に示される放射線画像変換方法に用いられた場合、優れてた鮮鋭性粒状性及び感度を与える。すなわち、第5図において、51は放射線発生装置、52は被写体、53は本発明の放射線画像変換パネル、54は輝尽路起光波、55は散放射線画像変換パネルより放射された輝尽発光を検出する光電変換装置、56は55で検出された個像を表示する装置、58は輝尽路起光とを分離し、輝尽発光のみを透過させるフィルターである。尚55以降は53からの光情報を何らかの形で画像として再生できるもの

であればよく、上記に限定されるものではない。

第5 図に示されるように放射線発生装置51からの放射線は被写体52を通して本発明の放射線画像変換パネル53に入射する。この入射した放射線は放射線画像変換パネル53の輝尽性蛍光体層に吸され、そのエネルギーが蓄積され放射線透過像の蓄積像が形成される。次にこの蓄積像を輝尽励起光で励起して輝尽発光として放出せしめる。本発明の放射線画像変換パネル53は、輝尽性蛍光体層が微細柱状プロック構造を有しているため、上記輝尽励起光による走査の際に、輝尽励起光が輝尽性蛍光体層中で拡散するのが抑制される。

放射される椰尽発光の強弱は蓄積された放射線エネルギー量に比例するので、この光信号を例えば光電子増倍管等の光電変換装置55で光電変換し、画像再生装置56によって画像として再生し画像表示装置57によって表示することにより、被写体の放射線透過像を観察することができる。



換パネルAに管電圧80 K V pの X 線を10 m R 照射した後、 H e - N e レーザ光 (633 n m)で 輝尽励起し、輝尽性蛍光体層から 放射される 輝尽発光を光検出器(光電子増倍管)で 光電変換し、この信号を画像再生装置によって画像として再生し、銀塩フイルム上に記録した。 信号の大きさより、 放射線画像変換パネルAの X 線に対する感度を調べ、 また得られた画像より、 画像の変調伝達関数 (M T F)及び粒状性を調べ第1表に示す。

第 1 表において、 X 線に対する感度は本発明の放射線画像変換パネル A を 100として相対値で示してある。また、変 概伝達関数 (M T F)は、 空間間波数か 2 サイクル/ mmの時の値であり、 粒状性は(良い, 普通, 悪い)をそれぞれ(○, △, ×)で示してある。

実施例2

500μa厚のアルミニウム板にナイロン系感光性 樹脂を130μa厚に塗布し、バターン露光、現像を施 してアルミニウム板表面に第2図(b)に示すよう な微細凹凸パターンを形成し、支持体とした。前記

Continued to a continue

【実施例】

次に実施例によって本発明を具体的に説明する。 実施例1

500μ a 厚のアルミニウム板にフォトレジスト樹脂を塗布し、パターン露光、現像を施してアルミニウム板表面に第2図(a)に示すような機細凹凸パターンを形成し、支持体とした。

尚 微 細 凹 凸 パ タ ー ン の 大 き さ は 80 μ m × 80 μ m で あり 厚 き は 40 μ m で あ っ た。

次にこの支持体を蒸着器中に設置し、抵抗加熱用のタングステンポート中にアルカリハライド
厚性蛍光体(0.9 R b B r・0.1 C s F:0.01 T l)を入れ、抵抗加熱用電極にセットし、続いて蒸着器を排
気して2×10-4 Torrの真空度とした。

次にタングステンポートに電流を流し、抵抗加 然法によってアルカリハライド輝尽性蛍光体を蒸 発させ前記支持体上に輝尽性蛍光体層の層厚が 300μmの厚さになるまで堆積させ、本発明の放射 銀廼健変換パネルΑを得た。

このようなして得られた本発明の放射線画像変

微細凹凸パターンの凹部の大きさは110μm×110 μ m で あり、凸部の幅は20μmであった。次にこの支 持体上に実施例1と同様にして輝尽性蛍光体層を 設けた後、該輝尽性蛍光体層上面を研磨して支持 体表面の凸部を露出させ、本発明の放射線画像変 物パネルBを得た。

このようにして得られた本発明の放射線画像変換パネルBは、実施例1と同様にして評価し、結果を第1表に併記する。

突施例3

実施例 1 において、支持体として 300 μ m 厚の 思色ポリエチレンテレフタレート フイルム 表面をエンポッシュ 法によりエンポス 加工して、微相凹凸パターンを形成して用いた以外は実施例 1 と同様にして本発明の放射線画像変換パネル C を得た。

このようにして得られた本発明の放射線画像変換パネルCは、実施例1と同様にして評価し、結果を第1表に併記する。

比較例1

アルカリハライド輝尽性蛍光体(0.9RbBr・

25.4 Sec. 2

0.1 C s F:0.01 T I) 8 重量部とポリビニルブチラール樹脂 1 重量部と溶剤(シクロヘキサノン) 5 重量部を用いて混合・分飲し、輝尽性蛍光体層用塗布液を調整した。次にこの塗布液を水平に置いた。300μ□厚の支持体としての黒色ポリエチレンテフタレートフィルム上に均一に塗布し、自然乾燥させて300μ□厚の輝尽性蛍光体層を形成した。

このようにして得られた比較の放射線画像変換 パネルPは実施例1と同様にして評価し、結果を 第1表に併記する。

比較例 2

比較例 1 においで輝尽性蛍光体層の層厚を130 μmとした以外は比較例 1 と同様にして比較の放射線画像変換パネル Q を得た。

このようにして得られた比較の放射線画像変換 パネルQは実施例1と同様にして評価し、結果を 第1表に併記する。



第1表より明らかなように本発明の放射線画像 変換パネルA~Cは、それぞれ相当する輝尽性散 光体層厚を有する比較の放射線画像変換パネルP。 Qに比べてX級感度が約2倍高くしかも画像の粒 状性が優れていた。これは本発明の放射線画像変 換パネルは輝尽性散光体層中に結着剤を含んでお らず輝尽性蛍光体の充填率が比較のパネルに比べ て高くX線の吸収率が良いためである。

また、本発明の放射線画像変換パネルA~Cはそれぞれ相当する輝尽性蛍光体層厚を有する比較の放射線画像変換パネルP、Qに比べてX線感度が高いにもかかわらず鮮鋭性の点でも優れていた。

これは、本発明の放射線画像変換パネルにおいては支持体表面の微糊凹凸パターンによって輝尽性蛍光体層を細分化した柱状ブロック構造としているため、輝尽性蛍光体層中での輝尽励起光であるHe-Neレーザの散乱が抑制・減少するためである。

【発明の効果】

以上述べてきたように、本発明によれば輝尽性

第1表

パネル		題厚(μn)	X線感度	粒状性	鮮鋭性(%)
本発明のパネルA		300	100	0	4 1
	В	130	4 3		49
	С	.300	10		4 0
比較のパネル	P	300	5 6		3 1
	Q	130	2 1	×	4 4

以下独

蛍光体層が微細柱状プロック構造を有するため、 輝尽励起光の輝尽性蛍光体層中での散乱が著しく 減少し、その結果顕像の鮮鋭性を向上されること が可能である。

また、本発明によれば輝尽性蛍光体層厚の増大による画像の鮮鋭性の低下が小さいため、輝尽性蛍光体層厚を大きくすることにより、画像の鮮鋭性を低下させることなく放射線感度を向上させることが可能である。

また、本発明によれば輝尽性蛍光体層厚の増大による画像の鮮鋭性の低下が小さいため、輝尽性蛍光体層厚を大きくすることにより、画像の鮮鋭性を低下させることなく画像の粒状性を向上させることが可能である。

また、本発明によれば本発明の放射線画像変換 パネルを安価に安定して製造することが可能である。

本発明はその効果が極めて大きく、工業的に有用である。

4. 図面の簡単な説明

。 要要被使用的大块, 对一点,不是有效的数据的,但可能不够不足, 这些数据, 化二次转换 一种形式 计一个 Till 不正常的 医神经病

(1 1 ij)…四部

13…輝尽性蛍光体層

1 3 ij… 敬和柱状プロック

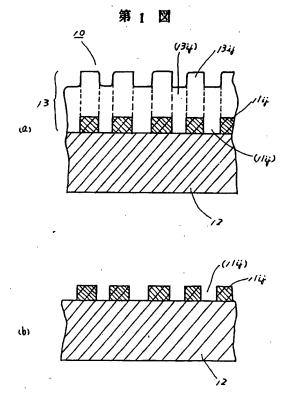
(13 ij)… 微細柱状プロック

1 2 … 支持体

第1図は本発明の放射線画像変換パネル及び製 造工程中の支持体面の一部を示す断面図である。 第2図は支持体面の凹凸パターンの一例を示す平 面図である。 第3 図は本発明の放射線画像変換バ ネルの一例を示す図である。 第4図(a)は本発明 の一例に関する放射線画像変換パネルにおける輝 尽性蛍光体層厚及び附着量と放射線に対する感度 とを示す図であり、(b)は前記放射線画像変換パ キルにおける 輝尽性蛍光体層及び附着量と空間周 被数が2サイクル/mmにおける変属伝達関数(M TF)とを示す図である。 第5 図は本発明に用い られる放射線画像変換方法の概略図である。 第6 図(a)は従来の放射線画像変換パネルにおける輝 尽性蛍光体層及び附着量と放射線に対する感度と を示す図であり、(b)は前記従来の放射線画像変 換パネルにおける輝尽性散光体層厚及び附着量と 空間周波数が2サイクル/mmにおける変調伝達関 数(MTF)とを示す図である。

10… パネル

1 1 i j ··· 凸部



2 X

(a) (1/4)

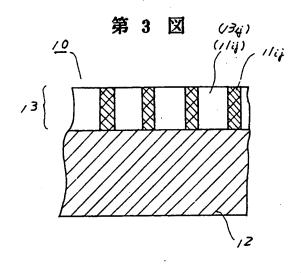
(b) (2/4)

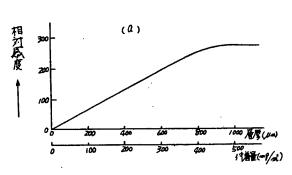
(c) (1/4)

(d) (1/4)

(d)

第 4 図





(b)

(b)

(c)

(b)

7

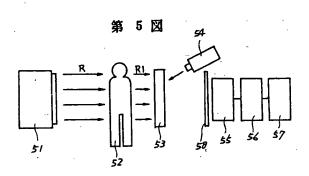
F

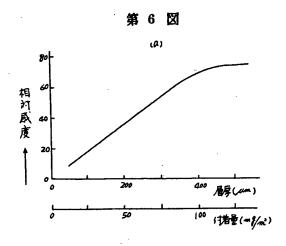
50

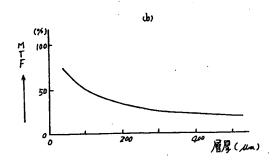
200

400

REF (Nam.)







手 続 袖 正 魯

昭和60年 4月 5日

特許庁民官 志賀 学殿



1. 事件の表示

昭和59年特許顯第266913号

2. 発明の名称

放射線闘像変換パネル及びその製造方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出顧人 住所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 名称 (127) 小西六写真工業株式会社 代表取締役 井 手 恵 生 概義を

連絡先 〒191

> 東京都日野市さくら町1番地 小西六写真工業株式会社 (電話 0425-83-1521) 特 許 部

4. 補正命令の日付



. .



手統 補正 警

昭和61年3月14日

特許庁長官 殿



1. 事件の表示

昭和59年特許顯第266913号

2. 発明の名称

放射線郵像変換パネル及びその製造方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

名称 (127) 小西六写真工業株式会社

代表取締役 井 手 思 生

連 格 先 〒191

東京都日野市さくら町1番地

小西六写真工業株式会社(電話0425-83-1521)

特 許 部

4. 補正命令の日付 自発



5. 補正の対象

明細書の「発明の詳細な説明」の概

6. 補正の内容

. 明細書第32頁第1表の本発明のパネルCのX線感度の欄の[10]を[90]と補正する。

5. 補正の対象

明都書の「発明の詳細な説明」の概。

6. 植正の内容

(1)発明の詳細な説明を次の如く補正する。

Į	ff	補 正 病	袖正後
4	18	輝尽発光休曆	乒 尽性世光体层
7	13	低下していまい	低下してしまい
8	3	輝尽性蛍光体層の透明性	輝尽性蛍光体層中での輝尽励起光
	l,	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	及び輝尽発光の指向性
12	8	500mm	500nm
13	4	LiFMgSO₄	LiF, MgSO.
18	12	輝尽蛍光	坪尽発光
19	1	ガラス金属	ガラス、金属
19	18	饮光体潜 群	公光体 酒
22	3	エレクトロピーム	エレクトロンピーム
	10	*	*
ľ	13	好しくは	好ましくは
24	8	ターゲットして	ターゲットとして
25	4	輝尽性蛍光体層及び	坪尽性蛍光体層厚及び
"	13	輝尽性蛍光体層は透明性	輝尽性蛍光体層は輝尽励起光及び
Ц			輝尽発光の指向性
25	19	パネル鮮鋭	パネルの鮮鋭
26	11	優れてた鮮鋭性粒状性	優れた鮮鋭性、粒状性
28	20	このようなして	このようにして
31	4	置いた。	置いた
35	9	輝尽性蛍光体層及び	輝尽性蛍光体層厚及び
"	14	,	•
ш			